

長野県総合計画審議会

- 日 時 平成29年2月3日(金) 午後3:00～午後4:45
- 場 所 長野県庁3階 特別会議室
- 出席者
委 員 安藤委員 関委員 園原委員 中畠委員 中條委員 中山委員
野原委員 畠山委員 濱田委員 三木委員 山浦委員
長野県 小岩企画振興部長 伊藤総合政策課長 宮島企画幹 ほか

1 開 会

(宮島企画幹)

それでは、定刻となりましたので、ただいまから長野県総合計画審議会を開会いたします。私は、本日の司会を担当いたします総合政策課の宮島克夫と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

最初に、定足数の確認でございますが、本日は11名の委員にご出席をいただいておりますので、本審議会条例第6条第2項の規定によりまして、会議が成立していることをご報告申し上げます。

なお、春日十三男委員、小林りん委員、近藤誠一委員、藤原忠彦委員におかれましては、本日、ご都合により欠席されております。

それでは、審議に先立ちまして、小岩企画振興部長からごあいさつを申し上げます。

2 企画振興部長あいさつ

(小岩企画振興部長)

長野県企画振興部長の小岩でございます。委員の皆様におかれましては、ご多用中にもかかわらず、第2回の総合計画審議会にご出席をいただきまして、まことにありがとうございます。また、平素より県政の推進のため、格別のご協力、ご理解をいただいておりますことに、あわせて御礼を申し上げます。

さて、第1回の審議会を昨年11月2日に開催させていただきましたが、その後、県議会に総合5か年計画研究会が設置されまして、議会の皆様ともご議論を重ねながら、この計画を検討、策定していくことになりました。また、これに加えまして、各部局におきましても、さまざまな機会を捉え、県民の皆様から広くご意見をいただけるような取組もしているところでございます。そういった取組については、これからも加速していきたいと思っております。

委員の皆様からは、前回の審議会、またその後、個別に事務局のほうでお伺いさせていただきましたが、その際に、本県を取り巻く状況ですとか、また課題等につきまして、幅広い視点、観点から、大変ご示唆に富んだ多くのご意見を頂戴いたしました。本日は、これまでのご意見を踏まえつつ、計画策定に当たって大切にすべき基本的視点や、本県の課題、方向性につきまして、ご審議をいただきたいと考えているところでございます。

委員の皆様には、濱田会長のもと、忌憚のないご意見を賜りますよう、また議論を深めていただきますようお願いを申し上げまして、大変簡単ではございますが、冒頭、私からのごあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

(宮島企画幹)

それでは、これより議事に入ります。会議の議長は、本審議会条例第6条の規定により会長が務めることとなっておりますので、濱田会長に進行をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

3 会議事項

(1) 次期総合5か年計画の策定について

(濱田会長)

皆さん、こんにちは。委員の皆様には、ご多忙の中、ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。本日は、次期総合5か年計画の策定に向けて、長野県の現状と課題等について、議論を深めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。それでは座って進行させていただきます。

それでは、会議次第の「次期総合5か年計画の策定について」を議題とさせていただきます。まず、資料1「計画策定の基本的視点」について、事務局から説明をお願い申し上げます。

(伊藤総合政策課長)

総合政策課長の伊藤です。よろしくお願いいたします。

本日、お配りしています資料は、4種類あります。資料1、2につきましては、これから説明させていただきます。参考資料1をご覧くださいますと、これは、県民の皆さんとの意見交換の実施状況ということで、冒頭、小岩部長のあいさつにもありましたように、なるべく多くの皆様と対話をして、この計画をつくり上げていきたいと考えております。この5か年計画のために各部局が普段のつながりの中で、またはこれから施策づくりや個別の計画づくりを進めていく上で意見交換の機会を設けています。そういった中から出てきた5か年計画に活かせるようなご意見、アンケート結果などを、5か年計画に絡めた主な意見としてまとめております。今後、審議会の都度、こういったものをお出ししたいと思っております。

それから参考資料2ですけれども、この総合5か年計画に関連し、各部局におきましても、施策の方針などについて個別計画をつくっております。この一覧表には87あるわけですが、こういった個別計画があり、または改定するものもあるということをご承知おきいただきたいと思っております。

それでは資料1をご覧ください。「計画策定の基本的視点（たたき台）」ということで、これまで委員の皆様からいただきましたご意見の中から、大切にすべき視点を、5つのキーワードで整理したものです。まず「先行」につきましては、急速、急激な環境変化を的確に捉えながら、世の中の動きに追随するだけではなく、一步先を行くというような視点

で「先行」という言葉を挙げさせていただきました。

それから「予防」ですけれども、健康長寿を維持するための予防医療ですとか、地震など自然災害への備え、それから環境破壊への対応など、未然に防ぐという視点で「予防」とさせていただきます。

それから3つ目ですけれども、県と市町村ですとか、隣接する県を含む他の自治体、それから個人や企業などさまざまなセクター、主体と連携・協力しながら、共に進むという視点で「協働」。

4つ目ですけれども、この4月から地域課題解決のための体制を構築するため地域振興局を設置するわけですが、それを機に、より現場や地域に重きを置くという視点で、「現場重視、地域重視」とさせていただきます。

最後ですけれども、経済や環境は、もはや国とか地域といった枠組を越えているわけですが、一方で、最近の経済情勢は、グローバリズムとは反対の方向に向いつつあるようにも見えます。こういう中で、多様性が尊重され、誰もが等しく活躍する機会が与えられる社会が求められているわけですし、こういった観点から、さまざまな垣根を越えた発想とか取組を行うというような視点で「ボーダーレス」という言葉を置かせていただきました。

こんな形で、あくまで事務局のたたき台ということですが、整理させていただきました。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。ただいま説明がございました「計画策定の基本的視点」について議論をさせていただきたいと思います。資料1にもございますように、これから計画策定を進めていく上で、どんな視点を大切にすべきか、県の立ち位置や基本姿勢などについて、5つのキーワードも参考にしながら、ご意見をいただければと思います。このキーワードよりこっちがいいといった意見でももちろん結構でございますし、この5つにこだわっているわけではないと思いますので、こういうキーワードもあったほうがいいのか、いろいろな意見があるかと思いますが、皆さん、どのような意見でも結構ですので、お願いしたいと思います。いかがでしょうか。それでは、順番にいきますか。では安藤委員のほうから、何かありましたらお願いいたします。

(安藤委員)

私は、この5つにまとめられた、基本的視点は、非常に良いと思います。ただ、あえて申し上げますと、この5つをばらばらに実行するのではなくて、問題は、この5つをどう統合して、効率的にスピード感を持って実行していくかということ。そのときに、一つのスローガンとして、大きな目標を2つ3つ、「これだけは絶対」といった形で掲げる。最後にまとめるときには、そういう視点が必要になってくるんじゃないかなと思います。最終的に総合計画で何を重点的に打ち出していくか、それは最も長野県らしくて、IoTとか第4次産業革命などの動きに合った、あるいは、先取りしているというようなモデルをつくれば良いかと、そういう感じを持っています。

(濱田会長)

ありがとうございます。それでは関委員、いかがでございましょうか。

(関委員)

まず「予防」のところですが、『未病』による健康長寿県の維持」と書いてあります。「未病」という言葉はあんまり聞かないですが、これは、どういう意味なんですか。

(伊藤総合政策課長)

委員さんの中からそういう表現が出てきたものですから、そのままストレートに使っておりますけれども、平たく言うと、予防医療といった概念だと捉えております。

(関委員)

予防医療ね。未病。

(安藤委員)

最近では、未病、予防、よく一緒に使いますよね。

(関委員)

普通、私たち、こういう言葉は使わない、全く使わないから、聞き慣れないですね。無病息災的な意味なのかなと思うんだけど。年齢が上がれば、誰でも病気やけがはあるものですから、無病息災というようなこと、欲張らないで、病気やけがと共存しても健康長寿を維持できると。こういうような意味合いのほうがいいんじゃないかなと思います。「未病」という言葉は、我々、医療の世界では使いません、原則的に。

(濱田会長)

ありがとうございます。この辺は、また言葉を選ばせていただいて。

(関委員)

整理してください。

(濱田会長)

ありがとうございます。それでは、続きまして園原委員、いかがでございましょうか。

(園原委員)

私も、今、一つ引っかかっていたのが、この「未病」という言葉なんですけど。今、関先生おっしゃったように、多分、これ、神奈川県でずっと未病、未病って言い出してきている、未病対策っていうお話をちょっと伺ったことがあるんですけども。まだ、長野県民には本当になじみの薄い言葉ですので、これは、生活習慣病予防とか、一次予防とか、普通に言うそういう形、わかりやすい言葉でこの「予防」の中に入れていただくといいかなっていうふうに感じました。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。そのところはまた、事務局と考えたいと思います。それでは中畠委員、いかがでございましょうか。

(中畠委員)

基本的な視点ということで5点挙げられたと思うんですが、例えば、優先順位というか、どこに力点を置くか、重点を置いていくか、といったことを考えていく場合に、この視点ごとに何か政策を進めていく、政策の優先順位を決めていくってことになるのか、行政の方はこういう視点でまとめられるのかもしれないけど、ちょっと一般的にはわかりにくい感じかなと思っていて。

例えばこの5つの視点に、それぞれどんな具体策が当てはまっていくのかが、一応、括弧の中に例を書きいただいているんですけども、一般的には、ぱっとイメージしにくいかな、というのがあります。これからいろいろ考えながら詰めていくんだと思いますので、その辺でもう少し、私のほうで気がついたことがあれば意見していければと思います。

(濱田会長)

はい、わかりました。ありがとうございます。それでは中條委員、いかがでございましょうか。

(中條委員)

私もそれぞれの立場で、これをどうやってキーワードとしていかれるかなというふうに思うんですけども。長野県らしさ、信州らしさを統一した言葉、統一した問題を一つずつ挙げておけば、長野県らしさっていうのが出てくるかなと。長野県の基本計画だよっていうのを示せばいいかなというふうに思っています。

(濱田会長)

はい、わかりました。ありがとうございます。それでは中山委員、いかがでございましょうか。

(中山委員)

私は、これで問題ないと思いますが。ただ1点、これが土台となって、その上に県民の幸福、幸せの追求というのがあるという、その基本的なものをつくる上でのたたき台というか、視点なんだという、当然のことと言えば当然なんですけど。そういう意味での視点ということですよ。了解しました。はい、結構です。

(濱田会長)

それでは野原委員、お願いいたします。

(野原委員)

ちょっといきなりで、なかなか理解しがたいところもあるんですけども。こういう問題ってというのは、それぞれの分野、例えば農業であってみたり、観光であってみたり、産業であってみたりですね、それらについて考える前提として、これらの視点がいろいろ入り組んで入ってくるんですよ。だからあえて、あまりその言葉にこだわらないで、もうちょっと先に、どういう長野県にするか、といった進むべき方向性に論点を置いたほうがわかりやすいかなという、そんな感じを持っております。

(濱田会長)

ありがとうございます。それでは畠山委員、お願いいたします。

(畠山委員)

私は、このキーワードでいいというふうに思っています。全てのところにこれらの視点が入ってくるということだろうと思うので、全てこのキーワードや視点がおさえられている内容であることが大切なのだと思います。ですから、「これについて」というわけではなくて、この視点を外さずにやっていこうということであれば、いいのではないかと思います。

(濱田会長)

それでは三木委員、お願いいたします。

(三木委員)

私も、計画策定の基本的視点ということで、こういう問題意識を持って考えるということであるとすれば、これでいいと思います。ただ、とにかくありがちなのは、最先端のことをすごい重視する傾向が出てきてしまうんですけども、今あるいいものをさらによくするという観点、温故知新的な考え方っていうのも、長野県の場合には必要ではないか。

それから、もう一つ、固定概念だとか既成概念を突破するというのが大事なかなということを感じました。

もう一つ、長野県だけでなく、ここに書いてありますように、ボーダレスでものを考えていくということが、非常に大切な時代ではないかなというふうに思いました。

(濱田会長)

ありがとうございます。それでは山浦委員、お願いします。

(山浦委員)

前回出席しなくてすみませんでした。ちょっと唐突で、これの解釈なんですけれども、これは、我々委員がこれを守って、これから新しいものを議論していこうとこういうことですか。キーワードって書いてあるもので、キーワードっていうと、多分、この計画書の中にこういう言葉もばんばん出てくるのかなというふうに思ったりもするんですが。

(伊藤総合政策課長)

私どもの意図がうまく伝わりにくかった部分があると思うのですが、先ほど中畠委員もおっしゃいました、施策については、もっと別に大事にしていく分野など、改めて皆さんと一緒に考えていきたいと思えますし、これまでもご意見を伺っています。そういう施策ですとか、今後目指す将来像の検討に向けて、県として、あるいは、ほかの主体と協働して、どのように取り組んでいったらいいのかという、ある意味、姿勢のようなものです。

例えば、今、5つにまとめさせていただきましたが、ここに、それぞれの施策がぶら下がるというよりは、むしろその施策を進めていく上での串刺し的な視点という意味になります。この、例えば2文字ずつなどにまとめたワードをそのまま使うというのではなくて、こういう考え方で施策を進めたいという、概念というか、そういったものとしてまとめさせていただきました。

(山浦委員)

我々審議会委員が、これを守ってこれから議論しましょう、ということを行っているんですか。それとも、この言葉自身もその答申書に出てくる言葉なんですか。そこら辺がちょっと、キーワードと書いてあるものでよくわからないんですが。

それで感想を言うと、ここに出てくる言葉は何となくグロウミー (gloomy: 暗い、陰気) なんだね。これらが報告書に出てくるとすれば、もうちょっと希望があるような言葉のほうがいい。同じことを言うにも表現の仕方があると思う。私は、やっぱり未来を明るくするよっというような言葉が入ってないのはよくない。報告書にこの言葉が出てくるっていうのは、引っかかる場所なんですね。

そういうことでなくて、我々委員が守るべきことだとすれば、こういう観点から全て意見を言いたいということ、いいと思うんですね。

(伊藤総合政策課長)

県民の皆さんに夢や希望を与えるような将来像や、現在の計画でしたら「確かな暮らしが営まれる美しい信州」という大きな基本目標があるんですけども、そういったものにこれらのワードが直結するというわけじゃなくて、そこに向かうための施策を進めていく上で、どういう観点が必要かということで、ある意味、姿勢的なものと捉えて私ども提案させていただいています。

(山浦委員)

外には出ていかないけど、県として取り組んでいく上で守るべきことって、こういうことでいいんですか。

(伊藤総合政策課長)

そういうことです。

(山浦委員)

わかりました。

(濱田会長)

こういう観点から考えてつくっていかうということですので。守るといふか、5つの観点を重視しながらも、当然、ほかの観点も出てくるわけですが、ただ、あんまりいろいろな観点から考えていくと、多分、議論が集約していかないの、ある意味、集約させるための一つのツールのなことで考えていただくとよいのではないかとこのように思います。

(山浦委員)

月並みかもしれませんが、「革新」とかという言葉をぜひ入れてもらいたい、私、思っている。それこそ「イノベーション」とか、「革新」とか、そういうことを入れてもらいたいと思うんですね。

(濱田会長)

おそらくこの「先行」のところ、例えば「革新」という言葉のほうがいいか、といった議論はあると思うので、そのあたりは並列しておいても大丈夫だと思いますので。

ほかにこのたたき台の件で何かございますでしょうか。よろしいでしょうか。また、後で議論を長くとってありますので、後で振り返って意見を言っていたとしても結構でございますので、次の議論に移りたいというふうに思います。

次に「現状と課題」について、議論をしたいと思っております。資料2について、事務局から説明をお願いいたします。

(伊藤総合政策課長)

では続きまして資料2をお願いします。「現状と課題」というタイトルになっておりますけれども、昨年11月2日の第1回の審議会でお出ししました基本資料、「長野県を取り巻く状況」というデータ集をもとに、その当日、またその後、各委員からご意見等をいただきました。それらも踏まえて、この現状と課題を、以下の人口減少、成熟した経済・社会など4つに大きく分けて整理をし、それぞれの各項目について、対応の方向性をまとめたのがこの資料になります。各項目ごと内容のレベル差があるなど、いまだ整理が不完全ではありますけど、その辺はご容赦いただきたいと思っております。では個々に簡単に説明させていただきます。

まず1ページです。大きな項目、「人口減少」の中の「急激な人口減少」ということで、課題とそれぞれ対応の方向性をまとめさせていただきました。課題としましては、人口とか世帯といった切り口でのさまざまな分野への影響、特に経済ですとか、地域の活力などに影響がありますし、特に中山間地域が多い長野県においては、それらの生活サービスへの影響というものも課題として挙げられます。

一方、それに対する対応の方向性として考えられるのが、まず、昨年度つくりました信州創生戦略にもありますように、人口減少への歯止めをかけるとともに、人口減少下にあっても、地域、社会の維持・活性化に向けた対応を以下のように進めていけばよいのではないかとこのように掲げたものです。

対応の方向性の1番目に、海外・県外からの利益獲得というふうに掲げましたけれども、すみません、事前にお配りした資料にちょっと誤植がありまして、訂正させていただいて

います。このような5つの方向性を我々としてまとめさせていただいたものです。

2ページをお願いします。大きな項目、「人口減少」の中の「少子化の進展」ですけれども、合計特殊出生率は徐々に上がっているところではありますが、少子化はいまだ改善されず、やはり課題としましては、将来の担い手の減少、それから子どもを健やかに育む環境への影響などがあげられまして、対応の方向性としてしましては、結婚・子育て・学びを支える仕組みづくりが必要なのではないかということで、掲げさせていただきました。

3ページ、「東京圏への人口流出」、その流れはまだ止まってないわけですが、課題としましては、若い世代の県外流出が大変大きなものになっています。一方で、東京対地方という対立構造ではなくて、大都市との連携も模索する必要があるんじゃないか。それから長野県、おかげさまで移住したい都道府県ランキング、11年連続1位となっております。その辺は、田舎回帰ですとか自然回帰という流れがあるのではないかとということで、対応の方向性としてしましては、人を呼び込む、人が定着するような長野県の魅力づくり、発信をしていく必要があるのではないかとということでございます。

4ページをお願いします。大きな項目、「人口減少」の中の「重みを増す協働」ということで、やはり地域活力の低下ということがありまして、自治会とか消防団などの住民組織の担い手の減少というのが大きな課題になっておりますので、方向性としてしましては、多様な担い手の参画、連携強化というようなことをやっていく必要があるのではないかと考えております。

5ページです。大きな項目2の「成熟した経済・社会」の1番目「低成長の長期化」ですけれども、経済活力の維持、またこの経済を支えるインフラの整備というものが、今後、課題になってくるということで、対応の方向性としてしましては、産業振興とか人材の育成・確保、それからインフラの適切な整備ということを掲げさせていただきました。

6ページです。(2)の「貧困・格差の拡大」ですけれども、その表題のとおり、貧困や格差の拡大、それから次の世代への貧困の連鎖というものが大きな課題となっておりますので、貧困の連鎖を断ち切るため、就労ですとか、子どもの居場所づくり、学習機会の提供などをやっていく必要があるのではないかと考えております。

7ページです。「価値観の変化・多様化」ですけれども、これも課題としてしましては、例えばワーク・ライフ・バランスですとか、多様性の尊重ですとか、それからシェアリング・エコノミーに代表されるような、所有ではなくて共用・共有するというような形態も広がってきております。こういったことへの対応が必要だということで、まずは何といても、誰もが等しく活躍の機会が与えられる社会づくりですとか、働き方改革などを進めていく必要があるのではないかと考えております。

8ページをお願いいたします。大きな項目、「成熟した経済・社会」の中の4つ目「災害発生リスクの高まり」ですけれども、これ、表題と同じですけれども、災害リスクへの対応が大きな課題となっておりますので、災害に強い県土づくり、それもハード・ソフト両面でやっていく必要があるのではないかとということで整理をさせていただきました。

9ページです。(5)の「脱炭素社会への転換」ということです。世界規模での取組が加速しています、脱炭素社会の構築ですとか、地球温暖化への対応が課題となっております。その環境に着目して、以下のような持続可能な社会に向けた取組を行っていく必要があるのではないかとということでまとめさせていただきました。

10ページをお願いいたします。(6)としまして、「高齢化、人生100年時代へ」ということですが、これは何と云っても、高齢者が支えられる立場であります一方で、社会の担い手でもあるということで、医療・介護の確保と並んで高齢者の社会参加の機会確保を掲げております。高齢者を支える側からしますと、介護と就労の両立、もしかしたら育児もセットになる場合もあるかもしれませんが、切実な問題です。また、人生長くなりますので、人生設計の見直しなどが課題になるのではないかとということで、それへの対応ですが、やはり高齢者の安全・安心な暮らしを支える。それから高齢者の経験や知識が活かせる社会。何と云っても人生100年時代を迎えるに当たり、学びですとか、働きですとか、暮らしの仕組み自体が変わってくるのではないかとということでまとめさせていただきました。

11ページです。3つ目の大きな項目として、「技術革新の進展」です。課題としましては、効率性とか利便性が向上する一方で、使い方とか対応力によっては、いろいろな面で格差というものが出てくる。それから、最近言われていることですが、労働人口の半数程度がAIですとかロボットに取って代わられて、その分、雇用が減少するおそれも言われております。対応の方向性として、産業のイノベーション創出ですとか、高度専門人材の育成ですとか、スマートコミュニティの形成、それから教育などが必要なのではないかとということでまとめております。

12ページをお願いします。大きな項目の「4 ネットワークの広がり」ということで、「グローバル化」ですとか、「交通ネットワーク」ですとか、「情報通信ネットワーク」ということで、ネットワークをキーワードとして一つまとめたものですが、「グローバル化」としましては、やはり、最近増加しています訪日外国人への対応ですとか、海外の経済情勢、それから為替のリスクへの対応というのが必要になります。また、ここには掲げておりませんが、2015年に国連総会で採択されました「持続可能な開発のための2030アジェンダ」というものがあるわけですが、そういった動きも踏まえることが必要だということです。対応の方向性として、外国人の受け入れ環境の整備ですとか、グローバル人材の育成、それから海外のいろいろな動きにも負けない足腰の強い産業づくりが必要なのではないかとということでまとめております。

13ページです。「交通ネットワーク」についてですが、交通ネットワークの整備に伴いまして、人や物の流れが変化していますし、いろいろなつながりというものも拡大しておりますが、ただ、いわゆるそのミッシングリンクというように、高速交通網に一部、未整備区間があります。また、特に長野県では、生活の足として自家用車への依存度が高いという課題もあります。対応の方向性として、もちろん交通ネットワークの整備をまだまだ進めていかなければいけませんし、リニアの関係ですとか、信州まつもと空港の関係、それからさまざまな地域との連携、地域公共交通の確保などへの対応が必要となると考えております。

最後のページ、14ページです。「情報通信ネットワーク」ですが、これにつきましては、技術革新と若干重なる部分もあると思うんですが、この情報通信ネットワークの発達によりまして、格段に利便性が向上する一方で、ここにありますように、もろもろの陰の部分もやはり顕在化しているという整理をしております。対応の方向性としては、ネットワーク環境の整備、それから、産業や働き方などへの活用、教育も必要ですし、ま

た、ネット犯罪等への対応ということで、安全確保といった形でまとめております。以上でございます。

(濱田会長)

ありがとうございました。それでは「現状と課題」について、議論をしていきたいと思っております。ただいま説明がありましたとおり、資料2で、長野県を取り巻くさまざまな課題とそれへの対応の方向性がまとめられておりますので、追加すべき項目や内容はないか、それぞれの課題に対応するために、どのような長野県を目指し、どんなことに重点的に取り組むかについて、先ほどの視点、考え方のキーワードというのがございましたけれども、そこを踏まえながらご意見をいただければというふうに思います。

1の「人口減少」から4の「ネットワークの広がり」まで、4つの大きな項目ごとに議論したいと思いますが、項目は便宜的に分けたものであり、当然、複数の項目に関連する事項もございますので、発言に当たりましたは、関連項目についてあわせてご発言をいただいても結構でございます。

それでは、まずは「1 人口減少」について、資料の1ページから4ページでございませうけれども、ご意見をお願い申し上げます。順不同で、ご意見のある方から言っていただければと思うんですけど、いかがでしょうか。

(山浦委員)

ちょっとですね、教育の問題というのもぜひ取り上げてもらいたい、ここにはない。何とかの人材という言葉はあるんですが、教育の問題というのは、やっぱり、幼稚園、小学校から始まっていると思うので、やっぱりきちんとやらないといけない。長野県の教育レベルは、昔に比べて落ちているというふうに私は認識しています。教育とは何を指すかについては、場面により様々かと思いますが、教育の問題はやっぱりきちんとやっていかないと、長野県の将来はないと私は思っているんです。教育の問題をやっぱりクローズアップしてもらいたいと思います。

(三木委員)

私も全く同感ですね。もう子育て、それから保育園、小学校、それら全部を基本に据えて考えたほうがいいと思いますよね。それだけで一つの柱をつくらないといけないと思います。

(濱田会長)

ぜひ教育のところ、教育のところと大学の学長が言っているのも変な話なんですけど、これからどういう形でやっていくかっていうのは非常に重要な点ですので、その現状についても、次回以降に紹介していただければと思うんですけども。

ほか、いかがでございましょうか。はい、どうぞ。

(三木委員)

今のことにちよつと関係するんですけど、やっぱり産業の振興というのがすごく大事

だと思っんですよね。結局いろいろな問題がそこから発生していますから、産業だけで一つの軸を設けたほうがいいと私は思います。ここにあります若い世代の経済的安定だとか、貧困だとか、そういうものを含めて、そんな感じがしますね。

(山浦委員)

先生はさておき、社会移動ということで、大学を卒業した学生がみんな県外に出て行ってしまう。信大さんも工学部はほとんど県外に出て行ってしまう。やっぱり産業がないからですね。研究機関とか、そういうものがないから、優秀な人はみんな出ていっちゃうんですよね。やっぱり産業振興をしっかりとやらないと、貧困問題も何もみんななかなか解決しないですよね。場当たりにやってもだめ。過去をみても長野県が繁栄してきたのは、やっぱり生糸など産業が栄えていたからですね。

(濱田会長)

それは重要な観点だというふうに思います、はい。

(伊藤総合政策課長)

ちょっとよろしいでしょうか。これも、私の説明がよろしくないのかもしれませんが、こういう形で議論を進めていければと思って、この資料の構成にしたんです。それは、現在、長野県を取り巻く環境がこういう状況ですので、これに対応するために、例えば先ほど山浦委員や三木委員おっしゃいましたように、教育に力を入れていく必要がある、産業振興にもっと力を入れていく必要があるという、そういうアプローチをしていくために、まずは、現状と課題があって、それに対する対応の方向性という整理をさせていただいているんです。それが、現状と課題のところ、産業とか、教育とかを掲げるというご意見であるとする、私ども、構成自体を少し再検討しなければいけなくなりますが、そういうアプローチではよろしくないということでしょうか。

(三木委員)

私でしたら、今の、教育だとか、産業だとか大きな柱があって、そこについて、どういうふうにやっていくか議論したほうがいいと思います。本当に大事な分野について。そうしないと、産業なら産業についていろいろな意見があったとしても、それは横串が刺さっていない、総合的な政策にならないと思うんです。

後で申し上げようと思ったんですけど、この間、圏央道を通ったんですけど、圏央道、ものすごく産業立地が多くなっているんです。5年間の間に1.5倍ぐらいになっているんですよ。そういうのと比較すると、産業振興といっても、土地利用など根本から考えないとだめだと思うんです。再三申し上げているんですが、土地の有効利用という観点からすれば、首都圏の土地の有効利用と長野県の土地の有効利用って、全然違いますよね。そういう観点からやらない限りは、ただ単なるトレンドでやっていくとすれば、発展というのはないと思います。

教育問題も全く同じだと思います。今、保育園だとか、そういうのも見えていますと、やはりもっともっと長野県のよさを活かした保育行政だとか、そういうのができると思うん

です。私、自分の市のことを踏まえて申し上げるわけですけど、そういう観点でやっていく必要があると思います。

(中山委員)

よろしいですか。

(濱田会長)

はい、どうぞ。

(中山委員)

私は上位概念としてこういう大きなくくりでくくって、この下に、産業振興や農業はどうなっているのかとかがついてくるといふ、そういうイメージなんです、私の考え方は。だから、そのくくり方でいうと、こういう大きな上位概念としての課題があって、それに対して農業問題が、教育問題が、そして産業振興がというのがついてくるといふ、そういう認識でおまとめになっていらっしゃるんじゃないのかなというふうに思っています。そうだとすると、その産業振興の、教育の、といった大きなくくりとして持ってこられるものがあればいいのかなと思います。

今の三木市長おっしゃったようなやり方でいくと、かなり細かいところをどんどんどん出してくる話になってくるのかなというイメージなので、私自身はこの上位概念のもとで議論していけばいいのかなと思う。この下に、具体的な取組が出てくるということですよ、今後。

(三木委員)

ただ、この概念は横の概念ですよ、それぞれの分析が。では例えば長野県をどうつくるかっていうときに、産業だとか、教育があって、その下にいろいろなものが出てくるのかなと思っているんですよ。これ、例えば通して見ますと、雇用の安定だとか、そういうのは産業にみんな結びついてきますよね。これはこれで分析としてはいいと思うんですけど、何のためにやるかっていう大きな概念というのは、やっぱり必要じゃないかなと思います。

(山浦委員)

いずれにしても、これは課題を書いただけだという解釈ならそれはそれでいい。答申書になったときには、三木さんの言うような項目立てになってくるといふことならそれはそれでいい。これは、今の現状の問題点をこういうふうに整理しただけだから、これを参考に議論して、でき上がったときの構想は、産業政策とか、そういうふうに出てくるんだよというなら、それはそれでいいんじゃないかっていうふうに思うんです。

(伊藤総合政策課長)

ありがとうございます。おっしゃるとおりです。

(野原委員)

議論の進め方として、結局、これは今の現状ですよ。これに対してどうのこうの議論するからややこしくなるのであって、これは、一応こういうものがありますねという確認にして、その上で長野県というものをどういうふうにしていったらいいんだということで、議論が教育に行ったり、産業に行ったり、農業に行ったりすると。それでそのところをもうちょっと深掘りしたような議論をしていくということでない、多分、また今までのような総花的な総合計画になるんじゃないかなという危惧をしておるんですけども。

前回の計画策定するときには専門委員の方を入れて、我々のところで表面的な話をしておいて、具体的な話になってくると、専門委員による議論をもとに一つの表をつくられる。「それに基づいて議論を」と言われても、その制作過程が全然我々はわからないから、こんなものでいいんじゃないか、なんていう程度で終わっちゃうような気がしている。今回の審議会は、もうちょっと長野県をどうするかっていうことを徹底的に議論したほうが、私はいいような気がします。

今はこういう世の中、こういう現状であるということは事実としてあるんですけど。ただ、こういろいろ並べると、しあわせ信州って言うけど、しあわせ山梨でも、しあわせ山形でも、みんな一緒の言葉になるんですよ。ですから、そんな、どこでもやっているようなことだとか、どこにも当てはまるようなことを総合計画の中に入れるということは、長野県の特徴が出ないということです。そうすると、よっぽど、ほかでやらないようなことをしたらどうだとか、教育にも、こういう教育体系をつくって長野県だけがやるというようなことを掲げるといような形の議論をしていったほうが、何か有意義のような気はいたしますけれども。

(伊藤総合政策課長)

ありがとうございます。私もちょっと段階を踏んでいろいろ議論を進めさせていただこうと思いましたので、まずは、こういう現状認識を皆さんと共有しながら、その上に今後の対応策というのが出てくるのではないかと。今、野原委員おっしゃったように、長野県として力を入れていくべきものや独自性を発揮していくものが、現状や課題を皆さんと共有するなかでできていくものではないかということで、まずベースとして、これを議論していただくか。今、野原委員がおっしゃった、例えば今後の長野県の将来像ですとか、本当に力を入れていくべきものっていうのは、次のステップで議論していただくかなというふうを考えていたところではあるんですけども。

(中山委員)

よろしいでしょうか。ですから、お手元のその参考資料2がまさにそれで、産業・雇用、地域づくり、環境、安全、社会基盤、健康・福祉、教育・子育て、ここへいきなりぽんと行くのではなくて、その前の議論を、ということをおっしゃっていると思うんですけども。だからそことの整合性だと思うんですけども。

(濱田会長)

多分、この人口減少をはじめ、今回、出されている現状と課題っていうのは、どちらか

というと、長野県特有のものではなくて、日本全体どこでも、東京圏への人口流出は東京には関係ないでしょうけど、日本全国共通の問題なわけですね。ですので、長野県として、こういう現状や課題があるというのが、もっとあったほうがいいのかというふうに、私自身は思っております。

そうすると、今日これを議論するというよりは、皆さんに、「長野県にとってはこういうのも課題じゃないか」とか、「現状、ここが長野県特有の問題じゃないか」といった点をあげていただいたほうが議論になるかなと。この資料についてどうですかっていても、多分、今のご意見からすると、議論が全く進まないんじゃないかというふうに思っております。皆様、それぞれ、日本全体としてはこうだなんていうのはわかっていらっしゃると思うので。むしろ、長野県っていうキーワードで、例えば人口減少について、長野県ではどういう課題があるのかとか、そういうご意見を言っていただくほうが良いような気がしますけど、事務局、いかがですか。

(伊藤総合政策課長)

ぜひお願いしたいと思います。

(濱田会長)

順番はどなたからでもいいんですけど、皆さんの中で、「現状、こういうのは長野県特有の課題で、こういう取組ができればいいな」といったご意見があれば、それを発言いただきたいと思いますが、いかがでしょう。これは順番にいかせていただいてよろしいですか、安藤委員から。

(安藤委員)

私は、今、濱田会長が言われたこと、全く賛成です。ここに書かれていることは、まさに日本の現状がそのまま表現されているわけで、では長野県はどうするかという議論をすればいい。課題の認識に対しては、各委員が解決策をそれぞれ自分の専門の分野でお持ちになっているでしょうから、全体としてどういうことを強く提案したいかというプライオリティーは、最後のまとめのときにつけてもらえばいいと思います。

そういう観点で、発言させていただきますと、例えば人口のところで言うならば、東京圏への人口流出です。これは明らかに長野県が抱えている問題ですが、言ってみれば、首都圏や愛知県、大阪府ぐらいが流入県で、あとの地域は、全部流出している。つまりこれは、日本全体の現状なんです。

ただ、かつて長野県でVAIOというブランドのパソコンを作っていた関係からと、新県立大学に携わる立場から申し上げますと、私は、長野県の強みというのは、自然が豊かということ、面積的にも日本で4番目で大変広い。産業も個性的な企業がいっぱいありますし、それぞれの地域が独自の特徴を持っていると思うんです。ただ、面積が広いことは、従来はある意味ではハンディキャップとも言えるのかなと。と言いますのは、それぞれの地域が分散して、長野県としてはどうなんだと言われた場合には、案外、県としての意識が薄くて、松本ではこうですよ、長野市ではこうですよ、南信では、北信では、となってしまう。

しかし、長野県の各地域がその特徴を一つ一つ持っていることは、これからはこれが強みになると思います。分散しているということ自体は、この資料にありましたように、これからI o Tの時代になってくると、それはハンディキャップにならなくなるのだから、結局、長野県の各地域が持っているそのアイデンティティとか強みを生かしながら、長野県全体として、どういう効率的な、あるいは魅力的な県づくりをしていくかということが大切ではないかと思うんです。

私の場合は、割合先進的なITビジネスに関わっていますし、長野県立大学に関わっている関係から考えますと、やはり、今、言われている第4次産業革命の影響が大きいと思います。この資料にいろいろ技術のことがありましたけれども、毎日我々が新聞で読んでいる、例えばAI、人工知能だとかロボティクスだとかの技術が普及してきますと、日本の労働人口の49%は、10~20年後に機械に取って代わられるという現実が迫ってきている。一方で、猛烈な勢いで人口が減っている。そういう中で、何が起きているかという、人材の二極化みたいなことが起きている、環境の変化に適応できて、AI、人工知能なんかを使いこなしながら、さらに付加価値を高めるような、そういうことができる人と、他方では、機械が分析したものに対して、補助的な作業を加える人に分かれてくる。もちろんいろいろな分野があるから必ずしもそうじゃない分野もありますけど、大きく見てそういう傾向があるとすると、先ほど山浦委員がおっしゃいましたけど、そういう環境の中で何がそのギャップを埋めるかといえ、やっぱり教育ではないですか。若いときの教育から全部含めて、教育というものが大事になってくるということです。

長野県立大学では「これからの環境に合った教育とは何か」ということで、今、一生懸命準備をしております。グローバルマネジメントが一番大きな学部で、例えば公共経営コースですとか、あるいは企（起）業家コースがありますが、その中で、我々が大きな目玉として推進しようと思っているのは、ソーシャル・イノベーション創出センターです。ここで何をするかと言いますと、大学と、地域の産業と地方公共団体とが一緒になって、もっともっと社会問題を解決することができるような人材を育てることを目的としています。

これを実現するためには、地域ネットワークを結ぶことが重要ですが、幸いに長野県には、そのために地域振興局というのがありますので、そういうところをもっとうまくネットワークで結びますと長野の良さなんかも出てくると思います。それと、魅力的な県をつくることで、今度は、ほかの県や海外から、長野でやってみたいというような人を呼び込めるのではないかと。その辺の魅力づくりが、さっき申し上げた産業振興につながりますし、それから雇用がなければ、一度大都市に流出した人口を戻せるわけがないので、一番大事なのはこれからの環境に合った産業をどれだけ地域でつくっていきけるかということだと思います。

そのために私は、スローガンのように言うならば、「スマート」という言葉とシェアリング・エコノミーの「シェア」という言葉を使って、「スマート」で、「シェアリング（分かち合い）」を活用した、より効率的で、これからの地域の活性化に合ったようなネットワーク社会をどうやってつくっていくかというふうなことを、イメージしています。そのために、例えば教育の分野、新産業創出の分野で各地域の自治体がお互いに連携しながら進めていくというふうなことを、新しい県立大学をベースに考えているところです。

(濱田会長)

ありがとうございます。いろいろな意味で、これから社会が大きく変わっていくと私自身も思っていますので、その中でどういうふうにやっていくか、大学の視点というのが非常に重要なのかなというふうに思っているところです。

それでは関委員、お願いします。

(関委員)

皆さん、ご覧になったと思いますけど、今朝の信毎の朝刊ですね。そこに出ておりますのは、人口減対策で期待する政策と。県の世論調査協会が昨日発表した県民の世論調査ですので、県民の希望だと思うんですが。複数回答で、まず1番は、生活環境や産業振興の基盤整備、これ47%。2番目は、雇用を生む新産業の創出、これは46%。これは同じ意味だと思うんですね。産業振興がなければ雇用を生んでこない。雇用が生まれれば長野県だって人口流入が考えられる、ということがまず出てくるんじゃないかなと思っています。

それからその次の3番目として医療・福祉の充実、これが45%ということですね。6番目に教育の充実も入っているんです。教育の充実、僕はちょっと低いなと思っているんですけど。やっぱり医療も介護の充実もあるけど、教育をやっぱりしっかりやらないとどうしようもないんでね。

でも何としても基盤はやっぱり産業振興の基盤整備、充実ですね。これを図らない限りは、国、それから県の活性化なんてあり得ないんで。そういうことで、まずは、1位はどうしても産業振興、企業誘致をどうやったらいいか、こういうことに尽きると思いますね。そうすれば道路の整備も進むし、それから雇用も生まれてくるし、そうすればIターン・Uターンで人も入ってくるし、そういうことでやっていかないとだめではないかなという感じはいたしますね。

ですから、こういう点から考えて、今、議論の中でやられたのは、まず課題もいいんですが、これから、我々の長野県の将来というものを考えた場合に、まず、目標といいますか、理念というか、それはまず産業振興、それから教育、これらの充実。ここら辺がまず第一義的に出るのではないかなと。そうすれば、その後、雇用も増えるし、それから医療・福祉の充実も考えられてくると。こんなようなことの順番でやっていけなくちゃいけないし、当然、そこの教育も、ナンバーワンぐらいに入れておかないとだめだなと。こんなように感じているんですけど。今朝の信毎の県民世論調査の結果の報告ですね。昨日付の報告で、今朝、信毎に載っていました。私の言いたいことはそういうことです。

(濱田会長)

ありがとうございます。それでは園原委員、お願いいたします。

(園原委員)

私、先ほどもお話し申し上げたこの「未病」による健康長寿県の維持という、「未病」という言葉はまた後で、皆さんのご意見をいただきながら変えていくといいかなと思うんですが。この資料2の10ページの「高齢化、人生100年時代へ」のところで、平均寿命と一緒に健康寿命も伸びているというのがここの統計で出ております。私は管理栄養士ですの

で、食べるということの部分から、県民の皆さんの健康維持・増進をどうやったらいいかなということでも活動をしているわけですけども。

日常生活の中で常にこう無意識に食べていってしまうと、なかなか健康維持・増進につながらないと思いますので、いろいろな立場のところでキャンペーンをしていきたいなというふうに思っております。栄養士法ができて70数年経つんですが、今年、これ初めてなんです、8月4日を「栄養の日」ということで銘打って、全国的キャンペーンをしようという予定になっておまして。遅ればせながら、まだまだ私たちの力は、社会の中でなかなか評価できない部分はあるんですけども、健康維持・増進の食の部分で、やはり常日ごろアピールをしてまいりたいと思っております。

それで、今、長野県は、野菜を食べようということと、減塩の部分で頑張っているんですけども、今日、ちょっと健康福祉部長ともお話しする機会がありまして、糖尿病予防、生活習慣病予防にも、ぜひ栄養の部分で、一次予防で頑張ってもらいたいというお話がありましたので、その部分も含めて、「未病」というところの部分も含めて、お手伝いできればと思っております。

(濱田会長)

ありがとうございます。食の部分は、割とそれぞれの県らしさっていうのを出せる部分でもあるかなというふうにも思いますので、ぜひよろしく願いいたします。

それでは中畠委員、お願いいたします。

(中畠委員)

先ほど来、産業ということが出ておまして、長野県は、地域的にはいろいろ特筆すべき産業はあるんだと思うんですけども、やっぱり何といても、長野県と言えば、観光立国というか、観光が特筆すべきことかなというふうに思うので、これを中心に、産業と結びつくというような形で考えていくといいのかなというふうに思っております。特に、今、外国人の観光客の方が増えている、この間も白馬にいっぱい外国人の方がスキーとかに来られるということですし、また2020年のオリンピックに向けて、その外国の観光客の方がさらに増えるということも見込まれているので、これを何とか、長野県のほうに誘客する、そういうことで産業と結びつけて、進めていければいいんじゃないかなというふうに思いました。

あともう一つ、ちょっと、私、気になっているのは、やはり、高齢化に伴う世帯数の減少っていうところで、ちょうど私の世代がターニングポイントというか、私より上の世代の人というのは、3世代同居など同居して家族で暮らしている方が多いんですが、私よりも若い世代になると、もう親世代とは同居しないというような形で、別々の世帯で暮らしているということで。これから介護とか、そういう問題が出てきたときに、今まではその家族で担ってきたようなものが、なかなかその家族では回っていかない。さらに、未婚率が上がっているということで、子どもが配偶者なしで、単身で親の介護をしなきゃいけないといったケースも生じてきているので、世帯数が減る、高齢単身の方が増えるということが、これから問題になっていくのかなと。長野県の場合、今まで3世代同居が普通で来たものがこう時代が変わってきたというところで、特に問題になるのかなと。それに対す

る対応をどういうふうにしていくかっていうのが、一つポイントになってくるのかなというのをちょっと感じました。

(濱田会長)

長野県特有のいろいろな事情もあり、介護の問題ってこれから非常に大きな問題になります、本当に。私とかも出身地とは違うところに来ていて、両親がずっと入院していたときに、車で6時間ぐらいかけて帰って、というのを年に何回もやったんですけども、やっぱりそういう問題が今後増えていくのでしょうかね。

それでは中條委員、お願いいたします。

(中條委員)

やっぱり人口が減少して高齢化になるということで、子どもたちを増やしていかないと、という議論の中で、第1番目には、やっぱり経済振興、産業振興で、働く場所が必要だということは、もう皆さん、おわかりだと思いますし、それは、そうしなければ若い人たちが定着しないというふうに思われます。それでは、どんな産業をといるときに、私は、観光もありますけれども、やっぱり農業振興というのも、長野県らしさということで大事ではないかなということで、そののところを一つ加えていきたいなというふうに思っております。

その次にですけど、皆さん、産業の次に教育というふうに言われましたけれども。技術革新という中で、私、あまり詳しくはわからないんですけども、この人工知能が必要な社会にこれからなってくるだろうなど、そして、これを使って、今の観光も、介護も、産業化できるのではないかなというときに、やはり教育という部分が大きな役割を占めてくるというふうに思います。今、必ずしも人対人のコミュニケーションをうまくとれない時代に、その人工知能を利用する際、これに携わる人の資質が問われてくるかなというふうに思います。ですので、いろいろなことを含めて、長野県の教育というところにもう少し力を入れていったらいいのではないかなというふうに思います。

(濱田会長)

ありがとうございます。多分、AIとか、IoTとかっていう言葉をよく言うんですけども、IoTの進展により一番身近なところで雇用がなくなった例で言いますと、電力会社さんってもともと、電気料がこの家庭いくらだったかというのを、人が回って来ていましたよね。今、人が回ってこなくても計測できるように、インターネットで全部データが送られてしまうようになりましたので、あれが一番身近。そうすると、雇われていた検診に回る人たちが要らなくなるっていう、そういう形がこれからいろいろな分野で広がっていくのかなと。あとロボットができる部分というのが結構これから増えていきますので、工場とか、特に単純な労働の分野にロボットが増えていくと思いますので、そのあたりで、人間の労働に取って代わるというようなことが起こっていく。

それと、変な話、治療の部分でも、多くの選択肢から一番最善のものを選ぶっていうのは、それ、AIの一番得意なことなんですね。たくさんデータから最適値を見つけるっていうのが最も得意ですので、当然、治療は人間がこれからも続けると思うんですけど、

いろいろな手助け的なものはできるようになってきていますので、だからどんどん、雇用を変えていくのに使われていくんじゃないかなと思います。どのぐらいの速さかといえば、そういうものって、あるところで始まると一気に広がりますので、油断しているとあっという間かなというふうに思います。

(安藤委員)

臨界点ですよ、その場合あっという間に変わります。

(濱田会長)

その辺のところも含めて、長野県には結構いろいろな産業があるんですが、その中でどう活用していくかというのは、重要な部分なのかなというふうに思っております。

それでは中山委員、お願いいたします。

(中山委員)

私の方は、現状と課題で、今、長野県民が一番身近で感じているのは、この地域間格差ではないか。何々郡何々村に住んでいる人と、長野市・松本市に住んでいる人の、人口減少、それから経済的な恩恵、あるいはネットワークにしても、医療・介護・福祉、教育、雇用、このすべての地域間格差の問題を、しっかりと解消しなきゃいけない。長野県民がまあねく公平に、公正に、しっかりと受けられるように。限界集落という言葉がございませけれども、地域に行くと本当に苦しんで、子どもも産めない、あるいは雇用もないということでございますので、この現状と課題の中に、ぜひ、長野県内で広がる地域間格差とその解消に向けてという、こういった項目で一つくくっていただくと、ああそうなのかと、長野県は5か年計画の中で、しっかりとそういったことも把握して考えていただいているんだなということが伝わるんじゃないかなというふうに思いますので、そこはぜひ共通の概念としてお考えいただくような、そんなことをお願いしたいと思います。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。それでは野原委員、お願いいたします。

(野原委員)

私のほうは、観光機構のほうから出席させていただいておりますので、長野県の観光について。現状では、長野県を観光立県にしようということで、それに対するDMOという、内閣府のほうで進めている地方創生のためのそういう組織づくりを進めています。今年の2月に候補法人になって、並行して各地域のDMOもでき上がってきつつあるんですね。いわゆる地域づくりをする、観光というのは、観光地域づくりだということで、地域全体が一つの稼げる体制になってこないといけない。ただ観光地に観光客が来ている、それでキャンペーンを張るという、そういう従来の一過性のものでなくて、やはり地域を創生するという観点から、観光というものを使う。特に観光という産業については、宿泊からお土産物屋さんまで含めて非常に裾野の広い複雑な組織になっておりますので、それを、長野県の観光機構というところで調整をして、それで長野県全体の質を上げていくという

ことに取り組もうということで、今、進めております。

そんな中で、やはり長野県の特徴を、ある程度、山岳高原というような、リゾートという意味合いのものを世界水準に引き上げようと。世界水準に引き上げるためにはどういうことをしていったらいいのかというようなことを、地域ごとに応援しながらやるというような形に、今、なっておりますけれども、やはりまだ緒についたところで、全体的なレベルとしては、世界水準なんていう言葉にはほど遠い、インフラの整備であっても、いろいろな取組の状況を見ても、全体の地域づくり、観光地域づくりにはまだ至っていないという状況でありますので、それを、今後、総合計画の中できちっとうたっていきけるような組み立てもさせていただけたらと、今現在、思っています。

それともう一つ感じますのが、産業の育成。産業振興ということがテーマに挙げられますけれども、その産業というのは、全部、私企業が進めているわけですね。自分の都合で、自分が生きるためにやっているわけですね。それで、長野県の産業というのは、いい技術を持っておられる会社もありますけれども、大体、大企業の2次、3次、4次という、下請の企業が非常に多い。そうすると、その大手の会社が海外に出ていくと、それに一緒にくっついて出ていかざるを得ないという、そういうことで、長野県の産業がなかなか育たないということもあるんだと思うんですね。

そういう点で、私は、県としてやれることと、それから私企業としてしかできないことと、そののところをよく検討して、そして医療機器の関係であってみたい、新しい、いわゆるIT関係の技術であってみたい、そういうようなものを県としてどういう形にしていくなか、長野県としての産業を育てるといふところにどう持っていくかという、絞られたものになってくるんじゃないかなという、そんな感じを持っております。そういうことも含めて、総合計画の中にきちっとうたって、長野県らしい産業育成の方針だとか、観光振興、それを入れていけばいいんじゃないかなというふうに考えております。

(濱田会長)

ありがとうございます。北陸とかも近くなって、観光は結構つながりが出てきているんですけど、産業のつながりというのが弱い。平日、新幹線に乗ると結構すいているんですよ。平日すいているというのは、多分、そういうことなんじゃないかなというふうに私は感じているんですけども。富山県でもどこでも、県が産業展みたいなのを開いているところがあるのですが、お互い知らない部分というのがあるので、長野県として、そういうのをやっていくのも一つの考え方のかなというふうに思っております。

大学は、実は、今、北陸方面に出ていっているんですね。これは受験生を集めるためなんですけれども。だからそういう、いろいろなことを産業面でももうちょっとやってみたりするのもいいのかなと、私は感じているところでございます。

それでは畠山委員、お願いいたします。

(畠山委員)

私は福祉関係ですので、福祉、特に介護人材の不足について述べたいと思います。いま現場において人材不足が大きな社会問題となっており、2025年に向け深刻な課題として位置付けられています。その場合、働き方改革が必須になると考えています。生産人口が減

っているわけですから、若者が参画してくるのはなかなか難しい現状があります。だからこそ、長野県の健康長寿で元気な高齢者が多いという特徴を最大限に活用することが、打開策の一つになるのではないかと思います。この労働力を一つの売りにし、活用することも必要なのではないのでしょうか。また、女性が働きやすい環境づくりという点では保育の問題があります。家庭に入っている主婦層の中には、そろそろ働こうかなと思っている人達も多いと思いますので、子育ての環境整備と充実を進めていただけるとありがたいなと思います。

それから、先ほどから出ていますけれども、IoTやロボット、AIというようなことが、これからかなり普及してくると、介護へのイメージも刷新され、介護を目指してみようかというような人材も出てくるのではないかと思いますので、その方面への支援強化も大事だと考えます。

園原委員いらっしゃるのに私が言うのも何ですが、今の若い世代の食を一番心配しております。コンビニとか、そういうところでの食の活用、それから外食が非常に多いというのは、小さな子どもたちも含め若い世代の体が、今の高齢者のような体ではいられないだろうと心配に思うとともに、大きく危惧しています。いま一度、長野県においてその点をしっかり見直していかなければならないと思っています。やはり、健康であるためには食が大切であり、人づくりにおいてまずは体づくりからだと思っています。

それから教育により心をきちんと育てていく長野県であってほしいと期待しています。大学とか、産業もそうですけれども、特徴のあるもの、長野県に行ったらこういうことが学べる、その拠点になっているところがここにあるといえる、そういうものを考えていただけたほうが、ほかとの差別化ができ、人が増えることに繋がるのではないかなというふうに思いますけれども。

(濱田会長)

ありがとうございます。今年度から国立大学も3分類に分けられておまして、その中で、私ども信州大学は、「地域と共に」ということと、あと特色ある教育・研究分野を伸ばすということで、ちょっと言い方は悪いんですが、昔のミニ東大的なやり方ではなく、あるいは、デパート的じゃなくて、専門店的なやり方っていうのに、地方の国立大学は変わってきております。信州大学ならではのものが幾つかありまして、それを世界的な研究拠点にするというようなことをやらせていただいているところなんですけれども、もう少し、地域の産業ともそれをもとにつなげていかなきゃいけないなと思っています。

先日、文部科学省が発表したデータによると、同一県内の中小企業との共同研究の件数というのが、信州大学、実は2位なんです。1位は東京大学、東京は企業の数も多いですし、東京大学は教員が私どもの4倍おりますので件数が多くなるんですが、信州大学、実は2位になっておまして。そういう意味では、地域の方と多くの研究をやっている。

ただ、先ほど山浦委員がおっしゃったように、工学部を出た学生がみんな県外に行くという理由は、今、大学院まで進む学生がもう半分以上になっておりますが、大学院に行く一番のモチベーションって、研究ができる企業に行きたいということなんです。だからそこのところで、長野県も研究をやっている企業ってたくさんあるんですけど、なかなか

そこがマッチングしないというか、学生が知らない部分もありまして、そこを、我々のところも増やすべく、今、やっているのと、あとぜひお願いしたいのは、さっきもありましたけど、研究機関を長野に誘致してくるというのも一つの考え方だと思います。今、長野だとできる研究も結構あるかと思うので、そのあたりかなというふうには思っております。ありがとうございます。

それでは三木委員、お願いいたします。

(三木委員)

今、会長さんおっしゃったように、信州大学の場合、社会貢献がもう全国でもトップクラスなんです。それで地域との関係がすごいあるということで、ありがとうございます。それからさっきの安藤委員さんおっしゃられた、ソーシャル・イノベーションというお言葉なんですけど、私はやっぱり地域課題を解決する人材の育成っていうのはすごい大事だと思っているんですね。今度、須坂で市内4高校が「S4」(エスフォー)というのをつくったんです。高校生のグループが、「高校生からの地方創生」ということで、自分たちの地域は自分たちでつくるという考え方なんです。新しい県立大学にそういうような機関ができれば、地域課題への取組が大学からずっと続くと私は思っているんですね。それで、今のお話を聞いて大変ありがたかった。

それから須坂創成高校ができたんですけども、須坂創成高校のパワーポイントの資料で説明するのを聞いて、大学院クラスだって言うんですよ。そのくらいすごい。もう2年間、3年間の間にそれだけ伸びるんですね。それはなぜかという、農業高校なもので、植物だとかそういうものに普段から体で接していますから、頭の中で考えただけの説明じゃないんですね。そういうプレゼンテーションが、2年間、3年間のうちにできるものですから、私、教育っていうのはすごい大事だなと思います。

先ほど畠山委員、食事のお話をしましたけど、今、須坂市の教育委員会では、昔言われていた「早寝・早起き・朝ご飯」のリーフレットを、全家庭に、子どもたちの家庭に配っています。ただ、今のお母さん方は、「早寝・早起き・朝ご飯」って言葉自身も知らないんですよ。そういうようなのは、私は全て教育につながるなと思っているんです。

先ほど中山委員さんおっしゃった地域の格差というのは、すごく大事だと思います。昨日も市長会があったんですけど、産科医師のいないところと産科医師のいるところと、もう格差があるんですね。そうすると、子どもを産めといっても無理なもので、もし産科医師がいれば最高ですけど、いないとしたら、院内助産所だとか、院外助産所をつくるような形。そして信州大学は、特に助産師さんの育成等に力を入れているということなものですから、信州大学と連携して、スーパー助産師ですか、そういうものを育てるような仕組みづくりというのは、私、大事だなと思っているんですね。

今日、お話をお聞きしていて、私、実は自分でも総合計画をつくったんですけども、そのときの総合計画、総花的だったんです。でも、今のお話をお聞きしていると、今のようない意見で総合計画をつくったほうが、まさに長野県らしい総合計画になるんじゃないかなというふうに感じました。

それからもう一つ、先ほどいろいろ意見を申し上げたんですけど、先ほどの基本データは、演繹法で使うか、帰納法で使うかの違いだというふうに思います。

それからもう一つ、長くなって恐縮なんですけど、先日、毎日新聞で藻谷浩介さんという方が分析していたんですけど、首都圏、人口は増えているけれども、増えているのは80歳以上だっというんですね。やっぱりその、統計に基づく分析をしっかりしないとイケなくて、固定概念で、ただ単に首都圏が人口増えているっていうふうに捉えるのではなくて、今、急速に80歳以上が首都圏で増えているから、首都圏ではその対応をもっと早くすべきだと。確かにいろいろな福祉施設だとか、そういう面で問題が起きているところは、首都圏なんです。この間、障がい者の福祉施設でも問題が起きましたね。地方ではああいう問題は起きていないんです。それはなぜかという、首都圏で対応し切れてないからだということ、藻谷浩介さんは毎日新聞で書いていましたけれども。そういう、先ほどから出ました長野県らしさをデータで分析していくことが大事かなというふうに思いました。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。いろいろな長野県のいい部分があるかと思しますので、その辺はアピールしていければと思います。

では山浦委員、お願いいたします。

(山浦委員)

話がずれて大変申しわけないんですけど、最初にさっきの基本的視点というのがあるものですから。この今回の計画をつくるときに、このごろ、政治家もそうなんですけど、公約、マニフェストとかって言うているんですね。それは北川（正恭）さんが一生懸命やっていたんですけど、ああいうのを見ていると、結局、自分の任期期間にやれることを公約にするような話なんです。そうなってくると、夢がなくて、結局、3年間でできそうだなって目標にしか取り組まないんだよね。これはいかがなものかと。私は長期戦略として、やっぱり将来に向かって、10年先か、20年先に、こんな夢があるんですよというのを見せていかないと、その期間中に取り組んだ後はどうなるんだという議論をしていかないと、何か3年間でできそうなことばかりやって、また3年経てば、ということの繰り返しで、脈絡があるのかないかわからなくなっているんですね。ここは、やっぱり県民に夢を与えて、将来、こんなすばらしい県になる、交通網はこうなるんですよ、子育ての関係はこうなるんですよみたいなこと。それが10年先か、20年先でもいいんですけども、そういうものを見せていくような5年計画にぜひしてもらいたいというふうに思います。

それと、もう一つは、実際に実行する段階になってくると、どうも、行政もこのごろイベント政策ばかりが非常に目につくんですね。基本的なことをやらないでイベントばかりやっているんですね。私は、フレームワークをつくるとか、基礎をつくるとか、そういうことをやるのが行政、そういうことは民間じゃできないんですね、インフラ整備とか。そういうことをきちんとやっていってもらおうということが、長野県の役割。ですから、ある程度、これは民間に任せるべきだということと区分して、施策は具体的につくっていくべきだと、私はそう思う。ダブっているんですね。民間でもできることを行政もやる。下手すると、民間がやったことを後から行政がやる、といったことがいっぱいあるんですよ、見ていると。これはやっぱり非常に問題だと私は思っていますので、施策をつくっ

ていくスタッフとしては、そういうことをよく心得て、ぜひ事務局にはやってもらいたいなど私は思っています。

それから産業のことですが、長野県の産業は、先ほど出たように、やっぱり観光も産業ですし、観光と製造業と農業の三本立てかなと。あとは商業というのがあるんですが、あんまり無視すると怒られちゃうかもしれないけど、大きな三本立てはその3つかなというふうに思っているんですけど。私はどちらかというところと経営者協会の立場で、製造業がいっぱいあるものですから製造業を見ていると、かつて大手電機メーカーの工場が、長野県にいっぱいあった。富士通を初めとしていっぱいあったが、みんなどこかへ行ってしまったんですね。みんなどこかへ行ってしまって、非常に空洞化が進んで、だから雇用もなかなか確保できない。1,000人単位というようなところ、日本電気も三菱電機もどこかへ行ってしまったということでありまして、聞いてみると、ああいう大量生産的なものは、結局、長野県は海のそばじゃなくて輸送コストがかかってだめだとみんな言っているんですよ。人件費は、海外へ行けばもっと安いんですけども、長野県にあった工場を、国内の違う工場へ合併しているところもあるんですよ。長野県から離れて、どこかの違う県へ。ということを見ていくと、やっぱり輸送コストっていうのがネックで、結局、重いものは長野県ではだめというふうに私は思っているんですね。

ではどうするかっていうことで、これはやっぱり頭を使うということになって、研究開発型もやりましょうと。長野県は、諏訪や中信を見ていると、製造業といっても非常に下請が多いんだけど、穴をあける技術とか、磨く技術とか、メッキする技術とか、すばらしい個々の企業がいっぱいあるんですよ。そういうものの集合の中で、どちらかというところと大量生産じゃなく、下請的にやっているんですけども、そういう技術を集めて、今、医療関係のものをやろうということ、今度、ドイツのメッセに出すとか、いろいろ取り組んでいるので、多少芽生えてきています。医療関係のような、大量生産ではなくて非常に少量多品種の分野はいいんですよ。そういうものに対する、非常に細かい穴をあけるとか、斜めに穴をあけていくとか、すごい技術がありまして、そういったものを活かせる分野。下伊那のほうではもうまさに航空機、これも少量多品種みたいなもので、いっぱい部品があるものですから、あれはあれで一つの形ができてきたから、非常にいいなと思っているんですけど。

そういう中で、どうも私が見ていて、地域を分けて考えるのがどうかって言われちゃうと困るんですが、中信地区は比較的医療っぽいものを行っているんですが、北信地区はちょっと目玉がないというふうに思っているんで、私は、ソフト産業みたいなもの、ソフト産業というのは、どこでも、資金がなくてもすぐ起業できますみたいな世界なもので、それをもうちょっと力を入れて、県としても育成していくというようなことをやっていったらどうかなというふうに思っている。ソフトなんかあらゆる分野でできるもので、ちょっとしたことですぐ売れちゃう。ゲームでも作ったって、すぐ世界中で売れてしまうみたいな世界ですから、それはアイデアの勝負みたいなところだと思います。

あとこれまでの話とは関係ないけれども、さっき地域の格差について、中山さんおっしゃったんですけど、資料に貧富の格差と出ていて、私はすごい気になっているんですよ。貧富の格差っていうのは、結局、学費のために上の学校へ進めないというような人が出てくるとすれば、それ、人間として、やはりどういうことかなと。そういうところに向けて、

奨学金をもうちょっと充実するとか、いろいろなことがあると思うんですが。少子化対策といっても、今、子どもを1人持つ人と、私は2人しかいないんですけど、単純に言うと、子どもを増やすには3人産んでもらいたいということになってくるんですけども。勝手に思っているんですけど、将来、学費がどうなるかなってというのが、何人産むかというときの、一番決め手になっているんじゃないかと思うんですよね、家庭で。やっぱり、その将来に対する経済的な心配というのがあるんで、そこを解消してやると、2人産む人、3人産む人、2人でよかった人が3人産むようになると私は思っているんですけども。そこら辺のところ、それは例えば企業が育児手当を3人目にも4人目にももっと厚く出すとか、税制の問題も所得税の減税、扶養手当を減らすかどうかという問題、奨学制度、いろいろなことがあるんで、やっぱりその辺で、格差と少子化対策という意味のこともきちんと考えたほうがいいのかと勝手に思っています。

(濱田会長)

いろいろご意見、ありがとうございました。ちょっとだけ、私のほうから、今国立大学を取り巻いている現状をお話ししますと、第3期中期目標期間では、教育系の大学、何々教育大って、今、国立大学ではおそらく10校ぐらいあるんですけども、そこをどうするかというのが、今、課題に上がってまして。それで、信州大学も教育学部があるんですけど、教育学部は、今年度から改組して、いわゆるゼロ免という免許を取らなくても卒業できるコースがなくなって、全員、免許を取らないと卒業できないように変わりました。それで定員が40名ぐらい減って240名に実は変わっております。そのあたり、今後、子どもが減っていくというので、教育学部をどうするかというのが一つの課題になっている。

もう一つは、子ども附属学校というのが6校園、長野に3つ、松本に3つありまして。それで、世の中の人はいくらも実情を知らなくて、教員の給与を県が全部出しているように思っている人が多いんですけど、実は信州大学が全部給与は出しております。ただ、先生方がほかのところから回ってきているだけで、給与は我々が出しているんです。それでだんだん、国立大学もその辺が厳しくなっております、今後、附属学校園をどうしていくかについて、文部科学省が教育学部のあるすべての大学にアンケートをとっているところなんです。

ただ、私、実は、今朝、附属学校園に行ってきました。なぜ行ったかということ、授業に参加しろって言われて、中学3年生のあるクラスに行ったんですけども、ちょうど私がこの審議会の会長をやっているのを知っているということで、自分たちの考える信州創造プランというのを発表してくれました。商店街のこととか、街灯が少ないとか、観光を増やすにはこうしたらいいとか、中学生なりのいろいろな意見をいただいたところなんです。だから、そういう意味で、ちょっとほかとは違う授業とかもやっていますし、今、小学校とか、英語の授業が入るようになって、なかなか一般の学校ではできないようなこともやっているので、やっぱり長野県にとっては、おそらく子ども附属学校というのは、重要な位置づけになっていると思うんで、今後どうしていくかというのを、そのあたりも含めて考えていかなければ。今度、軽井沢に来るようなことは言われていますけれども、今の時点ではそういう学校はあまりないので、そのあたりのところを含めて考えていく必要があるのかなと。

それともう一つは、私ども、今、力を入れておりますのが、医工学ということで、メディカルとエンジニアリング、医学と工学を一緒にするという分野。日本の場合、メディカルなそういう産業が弱いんですね。輸入品が非常に多くて、多分、半分じゃきかないぐらい輸入しているんですね。これにはいろいろな問題があるんですけども、その分野を、今、強化しております、今年から修士課程にそういう医工学専攻というのを設置させていただいたところです。それは、さっき言いました諏訪や中信地域の企業と一緒にあって、長野県内のそういう特徴的な産業を創っていきましょうということでやらせていただいて、その中の一つとして、あの介護用のロボット「クララ」というのを、今開発しているんです。そのあたりを含めて、今、やっているところです。それで、今後、博士課程もつくって、医者と技術者、工学者と一緒にやっていこうというのが一つ。

もう一つは、長野県の施策になっている航空機の関係でも、私ども来年から飯田に、キャンパスといってもサテライトキャンパスですけども設けて、一緒にやっていこうということです。長野県の産業とリンクしながらやっている部分も結構ありますので、その辺も含めて、いろいろな解決に手助けできればなというふうに我々も思っているところでございます。

まだちょっと時間がありますので、もしこういう発言をこの際しておきたいというのがありましたらお願いしたいんですけど、いかがでしょうか、どなたでも結構です。

(園原委員)

先ほど畠山委員のほうから、高校生の食事がとても乱れているっていうお話がちょっとあったんですが、やはり私たちもそれを感じていて、小学校・中学校は学校給食がありますので、そこで食育教育ってある程度なされているんですけども、高校から大学、それから社会人になるにつれて忘れてしまうのか。社会人になると、今度は健康診断でメタボだ、ほら何だって言われて、そこで気がつくのが大体30代の半ばぐらいで、「もうメタボになっちゃって」ということになる。

去年、たまたま、北信の高校の教頭会がありまして、そこでお話をしてくれっていう機会をいただきましたので、ちょうど県立須坂東高校の学生さんにお話を1回したんですね。そうしたら、本当にびっくりしたんですが、緑黄色野菜って何か言える子が本当に10人ぐらいしかなくて、牛乳をお昼に飲んでいる学生は、本当に10人いないぐらいしかなくて、もうそれ、現実なんですね。それで、コンビニとかでみんな買ってきて、適当におなかだけいっぱいにしていう現状を垣間見ましたので、教育委員会のほうへお願いして、来年度の計画で、学校のほうからそういう要請があったならば、県でもやっているそんな出前講座を少しずつやっていきたいかなと思っているところです。もう中学を卒業しちゃうと、高校生になると、本当、もう忘れてしまうのかなと。ただお家から一生懸命お弁当を持ってきている子は、ある程度バランスのいい食事がとれているのかなというふうに思いましたけれども。そんなふうに私も感じているところです。

(畠山委員)

お母さんのお弁当を持ってくる子もいるんですね。私も専門学校で教えているんですけども、そうすると、子どもたちの食事を見ていたときに、えって思う、こればかり食

べているのっていうことがあります。家へ帰ってもどうなっているのかなっていうのがすごく心配なんです。だからやっぱり体をつくっていかないと、将来はないだろうっていうふうに、健康長寿の長野県でいられないだろうっていう、そういう危惧があるので、やっぱり体をつくらなきゃだめですね。食べることで脳のほうの発達とか、そういう関係もありますから、やっぱり食事かなって。

(園原委員)

そこが、今、一番の問題で、指導がどこからも届いていない部分だと思っています。お話が少ない部分かなと思っています。

(畠山委員)

ぜひお願いします。

(濱田会長)

ありがとうございました。食事は、多分、大学生が一番問題だということで、私どもも、85%の学生が一人暮らしですが、変な話、実験とかやるようになると血液検査ってやるようになるんですけど、おそらく、その実験で血液がちょっと変になったんじゃないかと、食事のせいなのではないかと思うんですよね。だから、今、言っているのは、1年のときに一度検査をして、それがどう変わるかを調べないといけないと、どうも食事の影響が大きいので。ただ、今大学などによっては、朝食を100円で食べられるようなところをつくっているところもあります。

(園原委員)

学食とかで話題になりますね。

(濱田会長)

ええ、学食ですね。我々のところも、生協の食堂とかに券のようなものがありまして、それを親が買って子どもに送るっていうようなことができるようにしていますが、それは結構使っている人がいますね。さっきの野菜摂取が多いというのはやはり長野県ならではだと思いますし、その辺、非常に重要なことですね。

(園原委員)

安藤先生もいらっしゃるので、来年、県立大学開校になって、また管理栄養士コース、30名の募集があるので、将来的にはすごくまたいろいろな部分で活躍していただけるかなと思っています。よろしくお願いします。

(濱田会長)

ありがとうございます。ほか、いかがでしょうか。まだちょっと時間がございます。では、先に安藤さん。

(安藤委員)

さっき濱田会長が、信州大学が地域の企業と連携している、東大の次ぐらいただと仰られましたが、私はそれを聞いて、非常にいいなと思ったんです。

まさにこれからの産業をつかっていくためには、長野県として、例えば「最も起業しやすい県になる」といったスローガンを掲げる。起業しやすいといっても、何も県外から人材が来るとか、お金があればいいだけではなくて、エコシステムという言葉を使うんですが、イノベーションを生み出す生態系ですね、そういうものを県として率先して作っていかなくてはいけないと思います。

さっき「スマート」「シェア」「ネットワーク」と申し上げたのは、例えば長野県に10個の地域振興局があるとしても、みんなが同じだったら意味ないわけで、それぞれが特徴を出して、それを全部シェアして、ネットワーク化すれば、この地域はここが強いからそれを利用してこの分野でやろうとかですね、強みを発信するところをみんなでシェアをするような仕組みをもっとつくっていかないと、もったいないと思うんですよ。そういうエコシステムがあれば、「あっ、そういうところだったら、長野県へ来てもっと起業しようじゃないか」とか、そういう話になる。特に、さっき三木さんから話がありましたけれども、高校生ですら、そういう環境が与えられたら、ものすごく意識が変わってきて、場合によっては、大学に行く前にもう既に大学のレベルで考えることができるようになります。

私の経験で言いますと、日本の高校生が海外の学生といろいろ交流をして、発表会になると、日本の高校生って、お祭りがいいとか、伝統芸能の話しかしないんですよ。ところが、例えばハワイでは、高校生ですら話すのは、なぜハワイは物価が高いんだろう、それはやっぱり本土から全部輸入しているからだとか、いろいろ社会的な意識をもう高校生から持っているわけです。それをどんどん発表していく。私も須坂の市長さんがそういう意識を持っているということに、今日は非常に感銘を受けました。

実は、ソーシャル・イノベーション創出センターでは、すでにいろいろな長野県にある市と手を組んで準備しているんです。何も県立大学を卒業してからやるんじゃなくて、高校生のころから一緒になって取り組み、開学した瞬間からどんどんそういうことができるようにしたい。そこに県外の人呼び込んできて、長野で一緒になって新しいイノベーションを創出するみたいな、いわゆるエコシステムですね。それを大学が中心になってつくっていかうということでやっていますので、これからもどんどん皆さんのところを訪問して、いろいろ宣伝をしますので、ぜひそのネットワークに加わっていただきたいと思えます。

(三木委員)

すみません、「S4」には、諏訪清陵とか、そういうところの生徒も入っているんですよ。最初は須坂だけと思ったのが、LINEを活用して半年間の間にもう仲間を広げているんです。

(安藤委員)

なるほど、彼らもすごいですね。

(三木委員)

この間は、鹿児島まで行って、やっぱり勉強してくるんですよ、そういう高校生は。やっぱり違いますよね。社会的意識を持っていますもんね。またぜひ。

(安藤委員)

さっき、「価値観の変化・多様化」ってありましたけど、まさに若い人たちは、今、自動車を持つことよりも、むしろ自分たちがどういう発信をしてお互い助け合うかとか、結構、社会の課題に挑戦したいという意欲が強いんですね。それをもっとサポートしながら強めていきたいと思います。

(濱田会長)

では山浦委員、どうぞ。

(山浦委員)

ちょっと思いついただけで、レベルの低い、メモだけしておいてもらって、盛り込めればいいなということなんです。これ、生産性を上げるっていう言葉がいっぱい出てくるんですけど、何となくよくわからない。日本の生産性、例えばサービス業の生産性はものすごく悪いとか言っているわけですよ。

多分、県庁なんかみんなそうだと思うんですけども、生産性の問題で私どもが自分の身近で結構困っているのは、メンタル面の不調なんですよ。これはものすごく生産性を落していると私は思うんですよ。うちの銀行だってメンタル面に不調をきたしている人が数%、うちの銀行4,000人ぐらいのうち数%います。多分、県庁さんもそうだし、大体大きいところはみんな数%ぐらい、信大さんだって先生のなかに多分いると思うんですが、このメンタルヘルスの問題は、その企業で解決すればいいよということもあるんですが、行政としても多少取り上げたほうがいい。これがやっぱり、その部署・部署でかなり生産性を落としていると思うんですよ。ですから、その辺のところも、計画に載せるかどうかはともかくとして、ちょっとメモだけしておいていただければありがたいというふうに思います。

(濱田会長)

我々のところも、実は、全キャンパスにカウンセラーを常駐させているんです。高校でしたか、確か全校に常駐させるようにだんだんなっていくと、実は、カウンセラーの人材が不足してきているんですね、今。だからその辺のところ、特に東京に行ってしまう人が多いんで、その辺、多分、今後問題になってくる。人材確保の問題が出てくるんじゃないかなというふうに感じます。

(山浦委員)

企業はもう診断しなきゃいけない法律ができていますので、診断だけはしているんですよ。

(安藤委員)

今、おっしゃられた生産性について、実は、日本の国際競争力がどんどん落ちていきます。90年代の初めから94、95年頃まで、バブルがはじけた後でも、日本は世界で1位だったのに、今、27位ぐらいですね。それを分析すると、一番評価が低いのは生産性なんです。特にセクター別でいうと、日本が最悪なのは、政府の生産性が一番低い。その次に、日本経済の成長が止まっている。成長しないところは、どんどん生産性が悪くなって、非効率になっていくわけです。成長しているところは生産性が上がりますので、日本の根本的な問題は、まず成長してないということです。

先ほど、AIやIoTにより社会・経済が大きく変わると言いましたけれども、これからは、できるだけ付加価値の高いほうへシフトするようなことをどんどんやっていかないと、今のところで頑張っても、結局は1人当たりの生産性は落ちてしまって、収入も落ち、世界の中で益々遅れていくことになります。

例えば、「東南アジアから喜んで人が働きに来るだろう、ただ現在は規制があるから来られない」と思ったら大間違いで、彼らはどこの国へ行こうかと考えたとき、日本なんてもう魅力ないと思っている、正直言えば、確かにカンファタブル(comfortable)で安全で、人はやさしくていいんですけど、では自分がそこへ行って成長できるかと考えたとき、成長できないところに彼らは絶対来ないわけですよ。東京から地方に人が来ないのと同じで、海外からも日本へ人がどんどん来にくくなっているということを経験しなければいけないと思います。長野県は魅力的ですよということをどれだけ世界にアピールするかということは、根本的に大事なことだと思っているんですけどね。

(濱田会長)

長野県の場合、地の利という意味では、非常にいいところだと思うんですね。東京にも近ければ、いろいろなところに近くて移動しやすいという意味では。それで、今、京都へ行くのに、金沢回りでも同じぐらいの時間で行けるようになっていきますし、一方向でしか出ていけない場合に比べ安全性とかも非常に高まっていると思うんです。何かその辺のところを、今、最大限に生かしてないんじゃないかっていう部分もありますので、今後、どうやったら最大限に活かしていくかということ、やっぱり考えていかなきゃいけないと思いますね。

(山浦委員)

本当におっしゃるとおり。私はあんまり海外へ行ったことがないんですけど、シリコンバレーっていうところへ40年前に行きましてね。そのときはもう、シリコンバレーという言葉が多分出始めたような時代ですよ。シリコンバレーって、今や大変なところなんですけど、当時なぜ行ったかという、IBMの研究所があったから行ったんですけども、単純に言うと、IBMの研究所とインテルくらいしかない、何もない野原だったんですけどね。

(安藤委員)

あと、ヒューレット・パカードぐらいですよ。

(山浦委員)

ヒューレット・パカードね。今になれば、ああいうことになっているわけでありませぬ。この間、安藤先生や知事と一緒にコロラドへ行ったんですけど。やっぱりああいうところを見て、私が非常にその気になったことは、アメリカ人は住むのにいいところを考へて職業を選ぶと、こういう言い方をしたんだね。住むところが先、職業は後。日本は職業が先で住むところが後っていうスタンスですから。そういうのを見ていると、長野県は住むには非常にいいんだよね、気候から何から、空気はいいし。やっぱりそういうところを売ってあげばいい。そこを売りにして人材を集めていくっていう、大キャンペーンを張ってもらいたいなど、私はそう思っているんだけど。シリコンバレーに、昔、行ったときも、何でこんな野原でやるんですかと聞いたら、カリフォルニアは気候がよくて、大学がそばにあつてと、こういう世界だったんですね。そういうところへ人が集まってくる。野原がすぐああいうことになるんで、これはやっぱり、その点のところを長期戦略を立ててやっていくっていうことが、これだけの風光明媚、東京にも近い、住みやすい、うまい物も食える、酒もいい、ワインもありますよ、という長野県にとって必要。

(濱田会長)

そのあたりは、我々のところでも、定年退職間近な結構著名な先生に来ていただいたりしているんですけど、その人たちを見ていると、気に入って住んでいますものね。この間も工学部にいる先生と長野駅で会って、どこへ行くんですかって言ったら、佐久平に居を構えましたとかっていうふうにおっしゃっているの。やっぱり来てみればいい所だというのがよくわかる人は多いんでしょうね。だから、そういう意味では、どうアピールするかっていう部分にもなってくると思いますけれども。そのあたりも含めて、またこの会で審議していければというふうに思っているところでございます。

それでは、大体の時間になってまいりました。本日はちょっと進め方がなかなかうまくいかなくて、申し訳ございませんでした。限られた時間の中で、いろいろご意見を言っただけでも、まだまだご意見あるかと思っておりますので、参考資料1に県民の皆様からの意見がございますので、それをご覧になりながら、また意見等ございましたら、事務局のほうまでご連絡いただければというふうに思っております。

それで第3回の審議会では、ちょっとまたどう進めるか、事務局と私のほうも十分相談させていただきながら、また「県の目指すべき方向性」や「重点的に取り組むべきテーマ」などについて、議論を深めてまいりたいというふうに思います。

(2) その他

(濱田会長)

それでは、その他に移りますが、事務局から何かありますでしょうか。

(宮島企画幹)

それでは、事務局から2点ほどお願いしたいと思います。1点目でございますが、先ほ

ど濱田会長さんのほうからお話がありました、追加のご意見でございますが、特に様式等はお示しいたしませんけれども、2週間後の2月17日ごろを目途に事務局までお寄せいただければと思いますので、どうぞよろしくお願いたします。

2点目でございますが、次回の開催日程についてでございます。次回につきましては、平成29年4月13日を予定しているところでございます。詳細につきましては、後日、ご連絡を申し上げたいと思いますので、よろしくお願いたします。以上でございます。

(濱田会長)

ありがとうございました。この際ですので、ほかに何かございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、ほぼ時間になりましたので、以上で本日の会議事項は終了とさせていただきます。委員の皆様には、会議の進行にご協力をいただきまして、本当にありがとうございました。それでは事務局にお返しいたします。

4 閉 会

(宮島企画幹)

本日はお忙しい中ご出席いただきまして、また、熱心にご審議いただきまして、まことにありがとうございました。以上で、長野県総合計画審議会を終了いたします。どうもありがとうございました。